

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年12月27日
【事業年度】	第62期（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	北陸観光開発株式会社
【英訳名】	THE HOKURIKU SIGHTSEEING AND DEVELOPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 憲治
【本店の所在の場所】	石川県加賀市新保町ト1番地の1
【電話番号】	0761-74-0810
【事務連絡者氏名】	総務部長 新田 泰彦
【最寄りの連絡場所】	石川県加賀市新保町ト1番地の1
【電話番号】	0761-74-0810
【事務連絡者氏名】	総務部長 新田 泰彦
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月	平成30年 9月
売上高	百万円	1,333	1,257	1,478	1,398	1,311
経常利益又は経常損失 ( )	百万円	18	35	33	72	22
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失( )	百万円	15	36	25	59	12
包括利益	百万円	15	36	25	59	12
純資産額	百万円	1,554	1,517	1,543	1,603	1,936
総資産額	百万円	10,827	10,817	10,533	10,439	10,618
1株当たり純資産額	円	122,728.29	119,833.85	121,881.90	126,589.45	101,550.73
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( )	円	1,231.44	2,894.44	2,048.05	4,707.54	795.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	14.4	14.0	14.7	15.4	18.2
自己資本利益率	%	1.0	2.4	1.7	3.7	0.7
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	233	217	223	256	127
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	48	46	36	70	193
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	201	106	246	182	169
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	89	154	94	98	202
従業員数 (外・平均臨時雇用者数)	人	152 (43)	140 (48)	137 (49)	132 (51)	126 (59)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成30年3月23日付けで320百万円(6,400株)の第三者割当増資を行っております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

4. 株価収益率は当社株式が非上場・非登録であり、株価算定が困難なため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月	平成30年 9月
営業収入	百万円	1,190	1,115	1,323	1,253	1,181
経常利益又は経常損失 ( )	百万円	20	42	31	64	22
当期純利益又は当期純損失 ( )	百万円	17	43	25	52	13
資本金	百万円	633	633	633	633	953
発行済株式総数	株	12,667	12,667	12,667	12,667	19,067
純資産額	百万円	1,592	1,549	1,575	1,627	1,960
総資産額	百万円	10,841	10,831	10,543	10,443	10,623
1株当たり純資産額	円	125,759.07	122,360.12	124,358.65	128,497.37	102,839.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)	円	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( )	円	1,417.57	3,398.94	1,998.53	4,138.72	820.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	14.7	14.3	14.9	15.6	18.5
自己資本利益率	%	1.1	2.7	1.6	3.2	0.7
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	-	-	-	-	-
従業員数 (外・平均臨時雇用者数)	人	122 (38)	112 (39)	112 (35)	107 (34)	100 (45)

(注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成30年3月23日付けで320百万円(6,400株)の第三者割当増資を行っております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 株価収益率は当社株式が非上場・非登録であり、株価算定が困難なため、記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和32年6月	「北陸観光開発株式会社」の商号をもって、ゴルフ場の経営を主たる目的とし、資本金8,000万円にて金沢市に設立
昭和32年10月	片山津ゴルフ倶楽部の発足、白山コース9ホールズ完成
昭和33年9月	白山コース18ホールズ完成
昭和33年10月	第1回増資により資本金9,000万円になる
昭和34年2月	第2回増資により資本金1億2,000万円になる
昭和37年4月	第3回増資により資本金1億8,000万円になる
昭和37年11月	日本海コース9ホールズ増設、27ホールズ完成
昭和38年12月	本店所在地を「金沢市」から「加賀市」に移転
昭和42年8月	日本海コース9ホールズ増設、36ホールズ完成
昭和45年8月	第2白山コース18ホールズ増設、54ホールズ完成
昭和45年10月	片山津ゴルフ倶楽部54ホールズ共通会員制を創設
昭和49年10月	山代山中ゴルフ場18ホールズ完成
昭和53年7月	片山津、山代山中ゴルフ場72ホールズ共通会員制を採用する
昭和55年6月	山代山中ゴルフ場9ホールズ増設、81ホールズ完成
昭和55年6月	第2白山コースを片山津ゴルフ倶楽部の東コースとし、山代山中ゴルフ場の27ホールズを片山津ゴルフ倶楽部西コースとし、81ホールズ共通会員制
平成2年9月	西コース9ホールズ増設、90ホールズ完成
平成2年11月	片山津ゴルフ倶楽部片山津ゴルフ場54ホールズ、西コースを山代ゴルフ場36ホールズとし、90ホールズ共通会員制
平成4年4月	片山津ゴルフ場の東コースを加賀コースとし、山代ゴルフ場を山代山中ゴルフ場（あすなるコース・いぬわしコース）に名称を変更
平成11年12月	山代山中ゴルフ場36ホールズ単独会員制を採用する
平成12年4月	第4回増資により資本金3億2,535万円になる
平成14年3月	株式会社西ニューグリルを買収、株式会社グリル片山津に名称を変更し営業を開始（現・連結子会社）
平成16年4月	片山津ゴルフ場54ホールズ単独会員制を採用する
平成19年3月	第5回増資により資本金6億3,335万円になる
平成30年3月	第6回増資により資本金9億5,335万円になる

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社1社で構成されており、ゴルフ場の経営及び附帯事業として、食堂、コース売店等の経営を行っております。

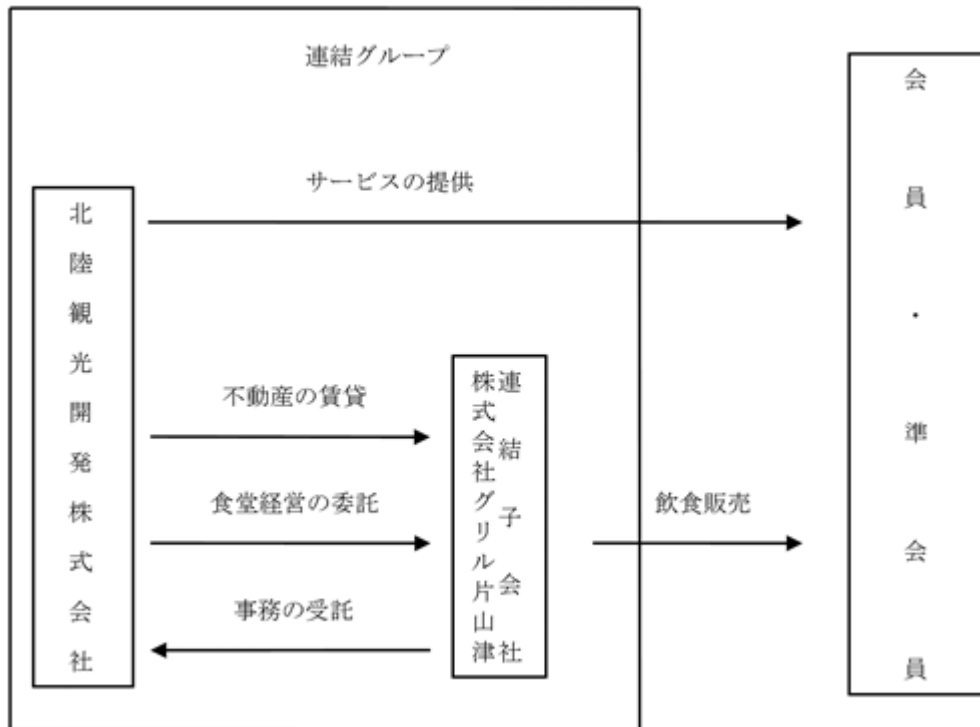
なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

ゴルフ場経営	<p>片山津ゴルフ倶楽部は、北陸観光開発株式会社（当社）の一定株数の所有権ならびに会社が定めた入会保証金を預託した者をもって、会員制を採用しています。</p> <p>会員資格については、以下のとおりです。</p> <p>1 正会員</p> <p>(1) 株主会員</p> <p>法人会員 当社の株式3株以上を所有し、且つ、会社が定めた入会保証金を預託した法人であって、その法人内の個人名義を登録した者をいう。</p> <p>通常会員 当社の株式3株以上を所有し、且つ、会社が定めた入会保証金を預託した個人であって、その名義を登録した者をいう。</p> <p>(2) 預託会員 当社が定めた入会保証金を預託した法人及び個人であって、名義の登録については、前項に準ずる。</p> <p>(3) 入会金会員 当社が定めた入会金を納入した法人及び個人であって、名義の登録については、前項に準ずる。</p> <p>2 片山津ゴルフ場単独会員 524名 当社が定めた入会金を納入した法人及び個人であって、名義の登録については前項に準ずる。</p> <p>3 片山津ゴルフ場平日会員 18名 当社が定めた入会金を納入し、且つ、入会保証金を預託した法人及び個人であって、名義の登録については前項に準ずる。</p> <p>4 山代山中ゴルフ場単独会員 1,112名 会社が定めた入会金を納入した法人及び個人であって、名義の登録については、前項に準ずる。</p>	平成30年9月30日現在 2,331名
食堂及びコース売店経営	上記、会員及び準会員（ビジター）を対象に飲食の提供を行っております。	

なお、倶楽部ハウス及び食堂、売店等の一部は連結子会社(株)グリル片山津に運営を委託し、倶楽部会員及び会員の紹介者の使用に供しており、ゴルフ場一切の建物並びに維持経営は倶楽部組織と緊密な連絡を保ちながら北陸観光開発株式会社がすべての責任を持って行います。しかし、倶楽部活動については、会員の意志に添うよう会社及び倶楽部会員で構成される理事会において、円滑な運営をいたしております。

## (事業系統図)

当社グループは単一の事業を営んでおり、事業系統図で示すと次のとおりになります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係の内容
㈱北國新聞社	金沢市南町	498,000	日刊新聞発行業	40.6	役員の兼任...有 借入金の債務保証...有

平成30年3月23日付けの第三者割当増資の割当先で所有株式数が3,200株増加しており、その他の関係会社から親会社に異動いたしました。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱グレル片山津	石川県加賀市	10,000	食堂及びコース 売店経営	100	業務委託契約に基づき、当社の食堂を 運営している。 なお、当社より資金援助を受けてい る。 役員の兼任...有

(注) 1. 債務超過会社。債務超過の金額は平成30年9月末日時点で133,647千円であります。

2. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

##### 主な損益情報等

(1) 売上高	182,020千円
(2) 経常利益	360千円
(3) 当期純利益	99千円
(4) 純資産額	133,647千円
(5) 総資産額	43,478千円

#### 5【従業員の状況】

当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載してあります。

##### (1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

事業の部門別等の名称	従業員数(人)
ゴルフ場部門	100 (45)
食堂部門	26 (14)
合計	126 (59)

(注) 従業員数は就業人員(グループ外からのグループ内への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

##### ゴルフ場部門

平成30年9月30日現在

区分	人数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
社員	34	44.7	19.3	3,847
キャディ	51 (11)	46.7	9.7	2,223
その他	15 (34)	63.9	15.6	2,249
計	100 (45)	48.6	13.8	2,779

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者も含む)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、臨時キャディ及び日雇い作業員を含んでおります。

3. 平均年間給与は、諸手当等を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されていません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針・経営戦略等

##### (a) 会社の経営方針

当社グループはゴルフというグローバルなスポーツを通じて、人と人、企業と企業をつなぐ「地域貢献の社交場」として会員の親睦を図り、ゴルフの発展、普及と会員の本位向上と道義の涵養に資すると共に、明朗健全な社交機関にすることを目的としております。また、当社株主や会員及びゲストの顧客満足度の向上や信頼構築に努めることを経営方針としております。

##### (b) 中長期的な経営戦略

このため、環境の変化に影響を受けることなく安定した利益を生み出せる企業体質が重要と考えております。

90ホールを有する片山津ゴルフ倶楽部では18ホールズ当たりの会員数は600人を切っており平均数1,200人の半数以下であります。会員の確保は平成23年から新規会員の募集を継続して行っており、今後も推進してまいります。ここ数年、中小企業の人手不足が問題になっておりますが、当社グループでも深刻な課題となっており、キャディ雇用条件の改善などに取り組んでおります。このため、セルフプレー化への対応が急務となっており、キャディ代わりとなるナビゲーションシステム導入やカートの更新を実施し、コースの改修なども少しずつ進めてまいります。及び については対処すべき課題で詳細を掲載しております。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、企業収益や雇用環境の改善など、国内企業の景気回復感の好影響はゴルフ業界においても追い風となり、北陸地方でも全体的に来場者が増加傾向となっております。しかしながら、メンバーの高齢化や近隣ゴルフ場の低価格化など顧客の獲得合戦は依然、大きな問題として対処すべきものと思われれます。

このような状況の中で当社グループは引き続き、業務改善、合理化をすすめ、全社員挙げてのサービス体制強化など一層の業績向上を目指していくべきと考えております。全国規模の知名度やブランド感を大切に、今後も新規募集での会員数増加 キャディ獲得のための雇用改善 セルフプレーコースでの稼働率アップなど、多方面からの対策で顧客獲得に努めていくべきと考えております。

具体的上記 は今期100件と前期より大幅に増加いたしました。今期も85件を目標として会員増を目指します。についてはキャディ付のコースは予約が取れない状況が続いており、新規キャディの獲得や予約方法の見直しなどが必要と考えております。についてはキャディ不足による予約制限を解消すべく、加賀コースには前期に実施した、カートの更新やコースインフォメーション機能付きのナビゲーションシステムの導入を活かしたセルフプレーも一部受け入れることで、白山コース、加賀コースの稼働率アップを図ってまいります。今後とも会員制ゴルフ倶楽部として基盤強化を進めながら、近隣の低価格ゴルフ場との差別化を図り、価格競争にも対応でき、より多くのプレーヤーのニーズにお応えできる体制を整えたいと考えております。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) ゴルフ場の自然環境に係わるものについて

当社グループの運営する片山津ゴルフ場は松林でセパレートされたシーサイドコースで、近年松喰い虫の被害による松枯れが拡大しております。その対策費用は今後も増加する傾向にあると思われれます。

対策として空中散布に変わる、地上からの薬剤散布車による集中散布はその効果が出ており、今期の伐採本数は更に減少しております。今後は植樹などでコースの景観を取り戻していくための費用が必要で、今期はクロマツやソメイヨシノの植栽を行っております。

#### (2) 競合等の影響について

近隣のゴルフ場では、会社更生法や民事再生法が適用されたゴルフ場が多く、借入金等債務負担が軽減されたことでかなりの低料金での集客が可能となっております。このままの状況が続けば、低価格競争が激化し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 入会保証金の返還について

会員の預託金として預っている入会保証金6,173百万円及び入会登録保証金732百万円のほとんどが返還請求可能となっております。預託者の請求が多くなれば、当社の資金繰りに悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において返還した額は入会保証金95百万円、入会登録保証金8百万円となっております。



### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状況及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の中、60周年の記念事業の一環として新規カートの導入や全乗用カートにナビゲーションシステムを搭載するなどの設備投資に積極的に取り組み、新規顧客の獲得並びに新規会員の獲得に努力してきました。

しかしながら、入場者数については、豪雪や記録的な猛暑に加え、キャディ不足のため白山コース、加賀コースで予約の制限をせざるを得ず減少し、前期比11,238名減の80,912名となりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなりました。

##### a. 財政状態

当連結会計年度末の総資産合計は前連結会計年度に比べ178百万円（1.7%）増加し、10,618百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度に比べ153百万円（1.7%）減少し、8,682百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度に比べ332百万円（20.8%）増加し、1,936百万円となりました。

##### b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高1,311百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益11百万円（前年同期比82.7%減）、経常利益22百万円（前年同期比69.3%減）、親会社株式に帰属する当期純利益は12百万円（前年同期比78.6%減）となりました。

当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に示した業績は次のとおりであります。

ゴルフ場部門では、新規会員の入会金などが増加しましたが、悪天候による入場者数の減少により、営業収入1,158百万円（前期比5.6%減）となりました。

食堂部門では、入場者数の減少に伴う、利用者の減少とコンパティーの減少で売上高153百万円（前期比10.6%減）となりました。

##### あ) 入場者及び収入の実績

###### (1) 入場者実績

当連結会計年度の入場者実績ならびに増減比較は次のとおりであります。

区分	営業日数及び入場者数	前年同期比（%）
営業日数（日）	260	8.5
メンバー（人）	33,174	11.5
ビジター（人）	47,738	12.7
計（人）	80,912	12.2

###### い) 収入の実績

当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に示した収入実績は次のとおりであります。

区分	売上高（千円）	前年同期比（%）
ゴルフ場部門	1,158,153	5.6
食堂部門	153,575	10.6
計	1,311,728	6.2

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益16百万円（前年比54百万円の減少）となりましたが、平成30年3月23日に行った第三者割当増資による新株の発行により資金は103百万円の増加となり、当連結会計年度末には202百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は127百万円で前年同期より129百万円減少しております。これは主に、悪天候による入場者数の減少によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は193百万円で前年同期より123百万円増加しております。これは固定資産の設備投資によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、169百万円で前年同期では182百万円の支出でした。これは主に新株発行による収入によるものです。

### （2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

また、退職給付に係る負債については一定の会計基準の範囲内で見積りが行われておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

#### 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

##### a. 経営成績等

##### 1) 財政状態

##### （資産合計）

当連結会計年度末の総資産合計は、前年同期比で178百万円（1.7%）増加し、10,618百万円となりました。流動資産では前年同期比で145百万円（72.4%）増加し、346百万円となりました。これは主に第三者割当増資による現金及び預金の増加によるものです。固定資産では、乗用カートやナビシステムなどの設備投資により、前年同期比で27百万円（0.3%）増加し、10,266百万円となりました。

##### （負債合計）

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期末比で153百万円（1.7%）減少し、8,682百万円となりました。流動負債では短期借入金の返済により前年同期末比で50百万円（3.3%）減少し、1,496百万円となりました。固定負債では入会保証金の返還など、前年同期末比で103百万円（1.4%）減少し、7,185百万円となりました。

##### （純資産合計）

当連結会計年度末の純資産合計は、新株の発行による資本金の増加により、前年同期末比で332百万円（20.8%）の改善で1,936百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前年同期末の15.4%から18.2%となりました。

##### 2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、1月から2月にかけての豪雪や台風、記録的な酷暑など天候による影響が大きく、入場者の減少でゴルフ場収入が落ち込みました。継続中の片山津ゴルフ場単独会員の会員権販売は目標を上回りましたが、売上高は1,311百万円（前年同期比6.2%減）となりました。費用面では、人件費で営業日数の減少に伴いキャディ料が減少、物件費でも前期に比べ大型の補修工事が少なく減少いたしました。経費では60周年記念事業の開催費や会員募集に伴う手数料の増加があり、営業利益11百万円（前期より52百万円の減少）、経常利益22百万円（同50百万円の減少）となりました。よって親会社株主に帰属する当期純利益は12百万円（同46百万円の減少）となりました。

### 3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2事業等のリスク」に記載されているとおりであります。

当社グループは、このような状況を踏まえて、さらなる経営改善計画を策定し、新規募集による会員の増加、セルフコースの新規企画によるオープンコンペ等の拡大など幅広いゴルファーに喜ばれるよう努め、株主ならびに会員各位のご期待にお応えする所存であります。

#### b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要の主なものは、ゴルフ場のコース管理維持費、借地料、一般管理費などのほか、預託金の返還があり、設備資金需要としてはカートの導入や施設の更新などがあります。

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、金融機関からの借入を行っており、運転資金及び設備資金につきましては子会社を含め当社において一元管理しております。また、金融機関には十分な借入枠を有しております。平成30年3月には第三者割当による増資を行っており、ゴルフ場運営に資する新設備の導入や施設のリニューアルの原資とさせていただいております。このように当社グループは事業の拡大や自己資本の充実による経営基盤の安定を図っております。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループはゴルフ場部門で建物の設備更新、日本海コースの改修やナビゲーションシステム付の乗用カートなど総額246,119千円の投資を実施いたしました。

なお、当社グループの事業は単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年9月30日現在

事業所名 (所在地)	項目	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
片山津ゴルフ場 (加賀市新保町)	建物	その他の設備		613,218	87 (34)
	構築物	〃		3,227,570	
	機械及び装置	〃		50,435	
	車両及び運搬具	〃		65,478	
	器具及び備品	〃		125,385	
	土地	石川県加賀市新保町山林ほか (新保町田ほか)	2,055,008 (118,198)	1,081,040	
	建設仮勘定	その他の設備		14,000	
	リース資産	〃		54,942	
小計				5,232,073	
山代山中ゴルフ場 (加賀市永井町)	建物	その他の設備		500,732	13 (11)
	構築物	〃		2,649,193	
	機械及び装置	〃		32,433	
	車両及び運搬具	〃		6,765	
	器具及び備品	〃		14,156	
	土地	石川県加賀市永井町山林ほか (福井県あわら市 吉崎町山林ほか)	1,680,411 (286,739)	1,749,404	
	リース資産	その他の設備		6,583	
小計				4,959,269	
合計			3,735,419 (404,937)	10,191,342	100 (45)

(注) 1. 面積の( )内は賃借中のものであり、外数であります。

2. 従業員数の( )内は、臨時従業員数であり、外数であります。

## (2) 国内子会社

平成30年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	項目	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数(人)
(株)グリル片山津	片山津ゴルフ倶楽部 (加賀市新保町)	車両及び運搬具	その他の設備	205	26 (14)
		器具及び備品	生産設備	0	
合計				205	26 (14)

(注) 従業員数の( )内は、臨時従業員数であり、外数であります。

**3 【設備の新設、除却等の計画】**

## (1) 主要な設備の新設

該当事項はありません。

## (2) 主要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000
計	26,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,067	19,067	該当事項なし	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	19,067	19,067	-	-

(注) 1. すべての発行済株式は譲渡制限株式であり、譲渡には取締役会の承認が必要となります。

2. 平成30年3月23日付けで6,400株の第三者割当増資を行っております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年3月23日 (注)	6,400	19,067	320,000	953,350	-	31,950

(注) 第三者割当

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

主な割当先 (株)北國新聞社、小松精練(株)(現 小松マテーレ(株))、清水建設(株)、(株)北國銀行、三谷産業(株)、大京(株)、東野産業(株)ほか4社

(5) 【所有者別状況】

平成30年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	2	384	1	1	511	916	-
所有株式数(株)	-	849	6	15,260	6	6	2,940	19,067	-
所有株式数の割合(%)	-	4.6	0.0	80.0	0.0	0.0	15.4	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社北國新聞社	金沢市南町2-1	7,736	40.6
小松精練株式会社	能美市浜町又167	1,054	5.5
大京株式会社	小松市串町工業団地1-1	857	4.5
株式会社北國銀行	金沢市広岡町2-12-6	762	4.0
東野産業株式会社	加賀市動橋町ウ2	684	3.6
清水建設株式会社	中央区京橋2-16-1	612	3.2
三谷産業株式会社	金沢市玉川町1-5	400	2.1
北陸放送株式会社	金沢市本多町3-2-1	320	1.7
北陸鉄道株式会社	金沢市割出町556	308	1.6
株式会社小松製作所	港区赤坂2-3-6	242	1.3
株式会社大和	金沢市片町2-2-5	220	1.2
計	-	13,195	69.2

(注) 小松精練株式会社は、平成30年10月1日に小松マテーレ株式会社に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,067	19,067	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,067	-	-
総株主の議決権	-	19,067	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は安定配当を基本方針としております。

当社は年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。当社は、「毎年9月30日を基準日として期末配当を行うほか基準日を定めて中間配当することができる」旨を定款に定めております。この場合の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、先行きについて不透明な部分もあります。よって誠に遺憾ながら前事業年度と同様に無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

該当事項はありません。



## 5【役員の状況】

男性12名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		太田 憲治	昭和48年9月1日生	平成8年4月 ㈱北國新聞社入社 平成25年1月 同社 制作局印刷部長 平成27年1月 同社 制作局次長兼印刷部長兼制作庶務課長 平成28年1月 同社 制作局長兼制作庶務課長兼ショセキ新聞印刷本部長兼印刷部門長 平成29年1月 金沢学院大学 総務部長 平成29年9月 同校 学生部長 平成29年12月 当社 取締役 平成30年4月 当社 代表取締役社長（現任）	(注)3	-
専務取締役	片山津ゴルフ倶楽部 支配人	北川 勝義	昭和28年4月30日生	昭和55年4月 ㈱北國新聞社 入社 平成14年12月 同社 事業局事業部長 平成25年1月 当社 業務部長 平成26年4月 片山津ゴルフ倶楽部支配人 平成28年12月 当社 取締役片山津ゴルフ倶楽部支配人 平成30年4月 当社 専務取締役片山津ゴルフ倶楽部支配人（現任）	(注)3	-
取締役		温井 伸	昭和30年11月27日生	昭和54年4月 ㈱北國新聞社入社 平成14年3月 同社 取締役 平成15年12月 当社 取締役 平成16年12月 当社 代表取締役社長兼片山津ゴルフ倶楽部支配人 平成18年3月 ㈱北國新聞社 常務取締役 平成18年3月 片山津ゴルフ倶楽部常務理事（現任） 平成18年12月 当社 代表取締役社長 平成26年3月 ㈱北國新聞社 専務取締役 平成28年4月 同社 代表取締役社長（現任） 平成30年4月 当社 取締役（現任）	(注)3	-
取締役		中山 賢一	昭和16年8月19日生	昭和39年11月 小松精練(株)入社 昭和56年4月 同社 営業本部販売部長 昭和58年6月 同社 取締役販売部長 昭和60年6月 同社 常務取締役 昭和62年6月 同社 代表取締役社長 平成2年3月 片山津ゴルフ倶楽部理事（現任） 平成15年6月 小松精練(株) 代表取締役会長 平成18年6月 同社 代表取締役会長兼社長 平成18年12月 当社 取締役（現任） 平成21年6月 小松マテール(株)（旧 小松精練(株)） 代表取締役会長（現任）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		加藤 敏彦	昭和28年7月25日生	昭和51年4月 名古屋鉄道(株)入社 平成14年6月 同社 財務部付部長 平成17年7月 同社 財務部資金担当部長 平成19年6月 同社 取締役関連事業本部副本部長兼監理部長 平成20年7月 同社 取締役関連事業部長 平成21年7月 同社 取締役関連事業部長兼内部統制担当 平成22年6月 北陸鉄道(株) 代表取締役専務 平成23年6月 同社 代表取締役社長(現任) 平成23年12月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役		櫻井 伸一	昭和19年12月18日生	昭和43年4月 北陸放送(株)入社 平成7年4月 同社 営業局開発部長 平成12年4月 同社 総務局長兼経理部長 平成13年6月 同社 取締役総務局長兼経理部長 平成17年6月 同社 常務取締役 平成20年6月 同社 専務取締役 平成26年4月 同社 代表取締役会長(現任) 平成26年12月 当社 取締役(現任) 平成27年4月 片山津ゴルフ倶楽部理事(現任)	(注)3	-
取締役		濱崎 英明	昭和29年6月25日生	昭和53年4月 ㈱北國銀行入行 平成16年10月 同行 駅西エリア統括店長兼問屋町支店長 平成18年6月 同行 松任エリア統括支店長兼松任支店長 平成19年6月 同行 執行役員金沢中央エリア統括支店長兼金沢中央支店長 平成21年6月 同行 取締役兼執行役員営業統括部長 平成24年6月 同行 常務取締役兼執行役員営業統括部長 平成27年12月 当社 取締役(現任) 平成28年4月 ㈱北國銀行 専務取締役(現任)	(注)3	-
取締役		寺口 時弘	昭和30年1月30日生	昭和53年4月 ㈱大和入社 平成19年5月 同社 取締役 平成23年5月 同社 常務取締役 平成27年5月 同社 代表取締役専務(現任) 平成29年12月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役		砂塚 隆広	昭和33年7月7日生	昭和56年4月 ㈱北國新聞社入社 平成10年4月 同社 東京支社報道部長 平成11年11月 同社 営業局広告部長 平成12年4月 同社 社長室広報部長 平成16年4月 同社 広告局長 平成23年3月 同社 取締役営業局長 平成26年3月 同社 常務取締役営業局長 平成26年9月 同社 常務取締役営業本部長 平成26年10月 同社 常務取締役(現任) 平成27年12月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役		久保 幸男	昭和32年8月7日生	平成3年8月 ㈱北國新聞社入社 平成20年1月 ㈱北國新聞社 事業局次長 平成24年12月 当社 専務取締役 平成28年1月 ㈱北國新聞社 執行役員 平成29年3月 同社 取締役事業局長(現任) 平成30年3月 片山津ゴルフ倶楽部 理事(現任) 平成30年4月 当社 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		定者 豊作	昭和24年4月4日生	昭和46年4月 当社 入社 平成11年12月 当社 総務部長 平成13年12月 当社 取締役山代山中支配人 平成16年12月 当社 取締役総務部長 平成20年12月 当社 取締役山代山中業務部長兼 総務担当補佐 平成23年12月 当社 監査役(現任)	(注)4	6
監査役		北川 義信	昭和19年10月24日生	昭和42年4月 日本瀝青工業(株)入社 昭和44年12月 北川ヒューテック(株)入社 昭和52年8月 同社 常務取締役 昭和61年7月 同社 専務取締役 平成元年8月 同社 代表取締役社長 平成12年3月 片山津ゴルフ倶楽部理事(現任) 平成19年6月 北川ヒューテック(株)代表取締役会 長(現任) 平成20年5月 (社)石川県建設業協会会長 平成22年11月 金沢商工会議所副会頭(現任) 平成24年8月 (社)全国建設産業団体連合会会長 平成26年5月 (社)全国建設業協会副会長 平成27年12月 当社 監査役(現任) 平成29年11月 石川県民謡協会会長(現任) 平成30年6月 石川県防衛協会会長(現任)	(注)4	-
計						6

- (注) 1.取締役 中山 賢一、加藤 敏彦、櫻井 伸一、濱崎 英明及び寺口 時弘は社外取締役です。  
2.監査役 北川 義信は社外監査役です。  
3.平成30年12月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4.平成27年12月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
小松精練(株)は平成30年10月1日に小松マテーレ(株)に商号変更しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、ゴルフ場の経営を行っており、倶楽部活動では当社及び倶楽部会員で構成する理事会において円滑な運営をいたしております。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主や倶楽部会員及び多くのゴルファーから信頼される企業を目指す上でコーポレート・ガバナンスへの取り組みは重要な課題のひとつと位置づけており、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定、経営の健全性、効率性及び透明性を高めていきたいと考えております。

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

#### 取締役会

当社の取締役会は、取締役10名(内、社外取締役5名)で構成されており、年4回開催し、経営上の問題に対処しております。

#### 監査役

当社では監査役2名(内、社外監査役1名)で、取締役会への出席や業務、財産状況の調査等を通じ、会計監査及び業務監査の実効性を確保しております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

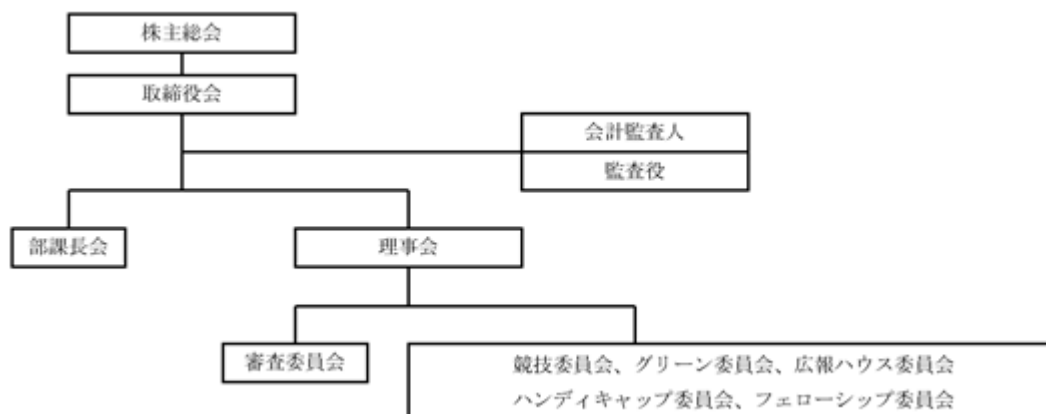
該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等 太陽有限責任監査法人 山本 栄一  
監査業務に係る補助者の構成は公認会計士2名、その他3名であります。

#### 管理体制全体図



#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

会社法第423条第1項による取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の責任について、同法第426条の規定の要件を満たす場合には、同法第425条第1項の規定により免除することができる額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

（役員報酬の内容）

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりです。

取締役の年間報酬総額	9,220千円	3名	（社外取締役	- 千円）
監査役の年間報酬総額	2,988千円	1名	（社外監査役	- 千円）

（提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況）

子会社である、㈱グリル片山津の業務の適正を確保するため、当社からの役員が3名兼任しております。また、業績報告が毎月あり、経営上の問題に対処しております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	3,300	-	3,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	3,300	-	3,300	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により、財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携や各種セミナー等への参加を行っており、適正化に努めています。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	98,848	202,495
営業未収入金	88,198	125,943
商品	6,208	6,450
原材料及び貯蔵品	7,379	7,925
未収消費税等	-	4,345
その他	8,284	6,944
貸倒引当金	8,123	8,020
流動資産合計	200,795	346,084
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 15,028,272	1 15,082,749
減価償却累計額	7,981,700	8,092,033
建物及び構築物(純額)	7,046,571	6,990,716
機械装置及び運搬具	919,941	1,002,026
減価償却累計額	839,430	846,708
機械装置及び運搬具(純額)	80,511	155,318
土地	2,830,445	2,830,445
リース資産	242,802	259,602
減価償却累計額	162,989	198,076
リース資産(純額)	79,812	61,525
建設仮勘定	35,165	14,000
その他	975,773	1,032,180
減価償却累計額	886,075	892,638
その他(純額)	89,698	139,542
有形固定資産合計	10,162,205	10,191,548
<b>無形固定資産</b>		
借地権	67,618	67,618
その他	4,715	3,962
無形固定資産合計	72,334	71,580
<b>投資その他の資産</b>		
出資金	1,730	1,730
取引保証金	88	88
長期前払費用	1,274	-
その他	1,568	1,489
投資その他の資産合計	4,661	3,308
固定資産合計	10,239,201	10,266,436
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	-	6,312
資産合計	10,439,996	10,618,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,446	8,721
短期借入金	1,350,000	1,300,000
リース債務	38,845	29,996
未払金	101,535	116,257
未払費用	19,427	19,071
未払法人税等	11,960	4,178
預り金	15,856	18,341
流動負債合計	1,547,072	1,496,566
固定負債		
リース債務	50,332	38,895
退職給付に係る負債	229,933	241,303
入会保証金	6,269,150	6,173,800
入会登録保証金	740,000	732,000
固定負債合計	7,289,415	7,185,999
負債合計	8,836,488	8,682,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,350	953,350
資本剰余金	31,950	31,950
利益剰余金	938,208	950,967
株主資本合計	1,603,508	1,936,267
純資産合計	1,603,508	1,936,267
負債純資産合計	10,439,996	10,618,833



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	1,398,802	1,311,728
売上原価	1,154,753	1,113,086
売上総利益	244,049	198,642
一般管理費	1 180,033	1 187,559
営業利益	64,015	11,082
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	3
損害保険金	2,596	9,417
受取賃貸料	3,069	3,036
受取報奨金	1,294	1,272
貸倒引当金戻入額	2,066	-
その他	3,678	1,779
営業外収益合計	12,710	15,511
営業外費用		
支払利息	3,863	3,998
その他	359	358
営業外費用合計	4,222	4,356
経常利益	72,502	22,236
特別損失		
固定資産除却損	2 1,324	2 2,769
災害による損失	-	2,535
特別損失合計	1,324	5,304
税金等調整前当期純利益	71,178	16,932
法人税、住民税及び事業税	11,548	4,173
法人税等合計	11,548	4,173
当期純利益	59,630	12,759
親会社株主に帰属する当期純利益	59,630	12,759

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	59,630	12,759
包括利益	59,630	12,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,630	12,759
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	633,350	31,950	878,578	1,543,878	1,543,878
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			59,630	59,630	59,630
当期変動額合計	-	-	59,630	59,630	59,630
当期末残高	633,350	31,950	938,208	1,603,508	1,603,508

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	633,350	31,950	938,208	1,603,508	1,603,508
当期変動額					
新株の発行	320,000			320,000	320,000
親会社株主に帰属する当期純利益			12,759	12,759	12,759
当期変動額合計	320,000	-	12,759	332,759	332,759
当期末残高	953,350	31,950	950,967	1,936,267	1,936,267

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	71,178	16,932
減価償却費	188,305	181,036
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,818	11,370
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,123	103
受取利息及び受取配当金	4	4
支払利息	3,863	3,998
固定資産除却損	1,324	2,769
未収債権の増減額(は増加)	3,414	44,987
たな卸資産の増減額(は増加)	798	788
その他の資産の増減額(は増加)	11,798	1,281
繰延資産償却額	-	1,227
仕入債務の増減額(は減少)	338	725
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,813	27,094
入会登録保証金の増減額(は減少)	19,000	8,000
災害損失	-	2,535
小計	271,220	136,884
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	3,881	4,007
法人税等の支払額	10,430	5,355
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>256,912</b>	<b>127,525</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	70,510	193,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,510	193,841
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	50,000	30,000
短期借入金の返済による支出	50,000	80,000
入会保証金の返還による支出	144,250	61,608
リース債務の返済による支出	37,971	38,429
株式の発行による収入	-	320,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>182,221</b>	<b>169,962</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,181	103,646
現金及び現金同等物の期首残高	94,667	98,848
現金及び現金同等物の期末残高	1 98,848	1 202,495

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

(株)グリル片山津

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の(株)グリル片山津の決算日は、連結決算日と同一であります。

3. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a 商品、貯蔵品

主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

b 原材料

最終仕入原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 15～48年

構築物 10～38年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で定額法により償却しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社グループは一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ホ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物は手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(ト) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 建物保険金差益を取得価額から控除しております。

前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
7,082千円	7,082千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
諸給与 87,430千円	91,805千円
退職給付費用 10,603	5,443

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
建物 34千円	建物 404千円
構築物 -	構築物 1,300
機械装置 147	機械装置 560
車両運搬具 554	車両運搬具 383
器具備品 587	器具備品 119
合計 1,324	合計 2,769

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,667	-	-	12,667
合計	12,667	-	-	12,667

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	12,667	6,400	-	19,067
合計	12,667	6,400	-	19,067

（注）普通株式の発行済株式の増加6,400株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	98,848千円	202,495千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	98,848	202,495

## (リース取引関係)

## ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、ゴルフ場コース管理機械(その他器具備品)であります。

## リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金については、その大部分がクレジットカードに対する債権であるため信用リスクは低いものと認識しております。未払金については、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金及び入会保証金並びに入会登録保証金は主として設備投資に係る資金調達を目的としたものです。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金調達に係る流動性リスクについては担当者が適時に資金繰計画を作成し、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	98,848	98,848	-
(2) 営業未収入金	88,198	88,198	-
資産計	187,046	187,046	-
(1) 短期借入金	1,350,000	1,350,000	-
(2) 未払金	101,535	101,535	-
負債計	1,451,535	1,451,535	-

当連結会計年度（平成30年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	202,495	202,495	-
(2) 営業未収入金	125,943	125,943	-
資産計	328,439	328,439	-
(1) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	-
(2) 未払金	116,257	116,257	-
負債計	1,416,257	1,416,257	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成29年9月30日）	当連結会計年度 （平成30年9月30日）
入会保証金	6,269,150	6,173,800
入会登録保証金	740,000	732,000

これらについては、将来キャッシュ・フローの発生を合理的に見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

預金、営業未収入金はすべて決算日後1年以内に償還される予定です。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年9月30日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成29年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	211,115千円	229,933千円
退職給付費用	19,897	12,347
退職給付の支払額	1,079	976
退職給付に係る負債の期末残高	229,933	241,303

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
退職給付債務	229,933千円	241,303千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	229,933	241,303
退職給付に係る負債	229,933	241,303
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	229,933	241,303

## (3) 退職給付費用

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
簡便法で計算した退職給付費用	19,897千円	12,347千円

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	132,552 千円	80,806 千円
退職給付に係る負債	70,907 "	74,512 "
減損損失	69,602 "	68,299 "
貸倒引当金	2,473 "	2,443 "
会費未収金取消分	2,164 "	2,778 "
一括償却資産	600 "	526 "
未払事業税	1,375 "	1,122 "
繰延税金資産小計	279,677 "	230,490 "
評価性引当額	279,677 "	230,490 "
繰延税金資産合計	- "	- "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	30.69 %	30.46 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.57 "	1.41 "
住民税均等割	0.85 "	3.58 "
評価性引当額	17.13 "	8.70 "
その他	0.35 "	2.11 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.33 "	24.64 "

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、単一のセグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

当社グループは、単一のセグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び主要株主（会社の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)北國新聞社	金沢市	498,000	日刊新聞発行業	(被所有) 直接 35.8	役員の兼任 債務被保証	銀行の借入に対する債務被保証	1,350,000	-	-

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

銀行の借入に対して、(株)北國新聞社の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高
親会社	(株)北國新聞社	金沢市	498,000	日刊新聞発行業	(被所有) 直接 40.6	役員の兼任 債務被保証	銀行の借入に対する債務被保証	1,300,000	-	-

（注）1．上記金額には消費税等は含まれておりません。

2．(株)北國新聞社は平成30年3月23日の第三者割当増資の割当先で、所有株式数が3,200株増加しており、当連結会計年度から親会社となっております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

銀行の借入に対して、(株)北國新聞社の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)北國新聞社（非上場）

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
1株当たり純資産額	126,589.45円	1株当たり純資産額	101,550.73円
1株当たり当期純利益金額	4,707.54円	1株当たり当期純利益金額	795.79円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	59,630	12,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	59,630	12,759
普通株式の期中平均株式数(株)	12,667	16,033

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年9月30日)	当連結会計年度末 (平成30年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,603,508	1,936,267
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,603,508	1,936,267
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,667	19,067

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,350,000	1,300,000	0.32	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	38,845	29,996	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	50,332	38,895	-	2019年～2022年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,439,177	1,368,892	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	17,693	14,150	5,539	1,512

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	84,232	189,023
営業未収入金	90,152	130,363
商品	6,208	6,450
貯蔵品	5,083	5,708
前払費用	7,986	2,126
未収消費税等	-	4,345
その他	329	1,964
貸倒引当金	8,123	8,020
流動資産合計	185,869	331,961
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 5,417,788	1 5,434,126
減価償却累計額	4,270,440	4,320,175
建物(純額)	1,147,347	1,113,951
構築物	9,610,484	9,648,623
減価償却累計額	3,711,260	3,771,858
構築物(純額)	5,899,224	5,876,764
機械及び装置	718,131	736,605
減価償却累計額	655,486	653,736
機械及び装置(純額)	62,644	82,869
車両運搬具	201,194	264,805
減価償却累計額	183,840	192,561
車両運搬具(純額)	17,353	72,243
工具、器具及び備品	954,073	1,010,479
減価償却累計額	864,374	870,937
工具、器具及び備品(純額)	89,698	139,542
土地	2,830,445	2,830,445
リース資産	242,802	259,602
減価償却累計額	162,989	198,076
リース資産(純額)	79,812	61,525
建設仮勘定	35,165	14,000
有形固定資産合計	10,161,692	10,191,342
<b>無形固定資産</b>		
借地権	2 67,618	2 67,618
ソフトウェア	4,439	3,685
無形固定資産合計	72,058	71,304
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	20	20
出資金	310	310
関係会社長期貸付金	130,000	130,000
取引保証金	80	80
長期前払費用	1,274	-
その他	1,568	1,489
貸倒引当金	109,600	109,100
投資その他の資産合計	23,653	22,799
固定資産合計	10,257,403	10,285,447

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	-	6,312
<b>資産合計</b>	<b>10,443,273</b>	<b>10,623,720</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,610	1,938
短期借入金	1,350,000	1,300,000
リース債務	38,845	29,996
未払金	89,434	107,238
未払費用	19,427	19,071
未払法人税等	11,417	4,142
預り金	38,894	38,982
<b>流動負債合計</b>	<b>1,549,629</b>	<b>1,501,369</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	50,332	38,895
退職給付引当金	206,485	216,819
入会保証金	6,269,150	6,173,800
入会登録保証金	740,000	732,000
<b>固定負債合計</b>	<b>7,265,967</b>	<b>7,161,515</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,815,597</b>	<b>8,662,885</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	633,350	953,350
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	31,950	31,950
<b>資本剰余金合計</b>	<b>31,950</b>	<b>31,950</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	49,387	49,387
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	1,250,000	1,250,000
繰越利益剰余金	337,011	323,851
<b>利益剰余金合計</b>	<b>962,376</b>	<b>975,535</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>1,627,676</b>	<b>1,960,835</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,627,676</b>	<b>1,960,835</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,443,273</b>	<b>10,623,720</b>



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業収入</b>		
名義書換手数料	50,900	41,940
会費等	139,967	140,880
ゴルフ場収入	854,487	737,393
会員入会金	156,000	200,000
食堂、売店手数料収入	29,024	25,859
直売品売上高	20,663	18,813
その他の収入	2,613	16,726
<b>営業収入合計</b>	<b>1,253,656</b>	<b>1,181,613</b>
<b>営業費用</b>		
人件費	270,144	256,981
物件費	330,554	308,102
経費	416,427	418,358
<b>営業費用合計</b>	<b>1,017,126</b>	<b>1,983,441</b>
<b>営業総利益</b>	<b>236,529</b>	<b>198,171</b>
<b>一般管理費</b>		
人件費	118,037	122,932
物件費	10,567	8,346
経費	51,428	56,279
<b>一般管理費合計</b>	<b>180,033</b>	<b>187,559</b>
<b>営業利益</b>	<b>56,495</b>	<b>10,611</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,389	3,410
受取配当金	3	3
損害保険金	2,596	9,417
受取賃貸料	3,069	3,036
受取報奨金	1,294	1,272
貸倒引当金戻入額	2,066	500
その他	2,827	1,481
<b>営業外収益合計</b>	<b>12,247</b>	<b>16,121</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,863	3,998
貸倒引当金繰入額	500	-
雑損失	359	358
<b>営業外費用合計</b>	<b>4,722</b>	<b>4,356</b>
<b>経常利益</b>	<b>64,019</b>	<b>22,376</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1,324	2,769
災害による損失	-	2,535
<b>特別損失合計</b>	<b>1,324</b>	<b>5,304</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>62,695</b>	<b>17,072</b>
法人税、住民税及び事業税	10,270	3,913
<b>法人税等合計</b>	<b>10,270</b>	<b>3,913</b>
<b>当期純利益</b>	<b>52,425</b>	<b>13,159</b>

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	633,350	31,950	49,387	1,250,000	389,436	1,575,251	1,575,251
当期変動額							
当期純利益					52,425	52,425	52,425
当期変動額合計	-	-	-	-	52,425	52,425	52,425
当期末残高	633,350	31,950	49,387	1,250,000	337,011	1,627,676	1,627,676

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	633,350	31,950	49,387	1,250,000	337,011	1,627,676	1,627,676
当期変動額							
新株の発行	320,000					320,000	320,000
当期純利益					13,159	13,159	13,159
当期変動額合計	320,000	-	-	-	13,159	333,159	333,159
当期末残高	953,350	31,950	49,387	1,250,000	323,851	1,960,835	1,960,835

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品及び貯蔵品については、先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。  
建物 15～48年 構築物 10～38年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）については定額法を採用しております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法  
株式交付費  
3年間で定額法により償却しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職金支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- 1 建物保険金差益を控除しております。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
	7,082千円	7,082千円

- 2 東コース（現加賀コース）ならびに西コース（現山代山中ゴルフ場）用地の一部を借地するため支出したもので内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
国、県、市の補助金返還	12,389千円	12,389千円
地主借入金繰上償還分のかたがわり等	8,153	8,153
地上権等の補償	46,625	46,625
計	67,618	67,618

## (損益計算書関係)

## 1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

## (1) 人件費

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
諸給与	77,765千円	72,785千円
退職給付費用	7,856	5,868
キャディ料	133,092	126,379

## (2) 物件費

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
コース管理費	47,437千円	44,706千円
肥料薬品費	72,745	75,440
水道光熱費	64,497	71,927

## (3) 経費

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
リース料	9,564千円	9,818千円
公租公課	72,532	70,947
減価償却費	179,810	171,569

## 2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

## (1) 人件費

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
役員報酬	6,228千円	12,208千円
諸給与	87,430	91,805
退職給付費用	10,603	5,443
福利厚生費	13,551	13,416

## (2) 経費

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
諸手数料	8,326千円	8,534千円
減価償却費	8,389	10,386

## 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
関係会社よりの受取利息	387千円	408千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
建物	34千円	建物	404千円
構築物	-	構築物	1,300
機械装置	147	機械装置	560
車両運搬具	554	車両運搬具	383
工具、器具及び備品	587	工具、器具及び備品	119
合計	1,324	合計	2,769

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 20千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成30年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 20千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	126,183 千円	74,619 千円
退職給付引当金	62,874 "	66,043 "
減損損失	69,602 "	68,299 "
貸倒引当金	35,846 "	35,674 "
会費未収金取消分	2,164 "	2,778 "
一括償却資産	600 "	526 "
未払事業税	1,375 "	1,122 "
繰延税金資産小計	298,647 "	249,066 "
評価性引当額	298,647 "	249,066 "
繰延税金資産合計	- "	- "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	30.69 %	30.46 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.72 "	1.29 "
住民税均等割	0.85 "	3.14 "
評価性引当額	16.92 "	10.44 "
その他	0.04 "	1.53 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.38 "	22.92 "

(重要な後発事象)

該当事項はありません

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額または 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,417,788	24,432	8,094	5,434,126	4,320,175	57,424	1,113,951
構築物	9,610,484	39,298	1,160	9,648,623	3,771,858	61,337	5,876,764
機械及び装置	718,131	25,341	6,867	736,605	653,736	4,556	82,869
車両運搬具	201,194	67,446	3,836	264,805	192,561	12,173	72,243
工具、器具及び備品	954,073	58,799	2,393	1,010,479	870,937	8,836	139,542
土地	2,830,445	-	-	2,830,445	-	-	2,830,445
リース資産	242,802	16,800	-	259,602	198,076	35,087	61,525
建設仮勘定	35,165	14,000	35,165	14,000	-	-	14,000
有形固定資産計	20,010,084	246,119	57,515	20,198,687	10,007,344	179,414	10,191,342
無形固定資産							
借地権	67,618	-	-	67,618	-	-	67,618
ソフトウェア	8,007	560	-	8,567	4,881	1,313	3,685
無形固定資産計	75,625	560	-	76,185	4,881	1,313	71,304
長期前払費用	1,274	-	1,274	-	-	-	-
繰延資産							
株式交付費	-	7,539	-	7,539	1,227	1,227	6,312

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

資産の種類	(増加)	
建物	クラブハウス 瓦替	1,559千円
	コース管理建物 管理棟屋根葺き替外	8,186千円
	休憩所建物 加賀コース東屋2,4,11番外	1,239千円
	冷暖房設備 熱交換換気機器外	2,210千円
	衛生設備 濾過5方弁取替外	910千円
	電気設備 非常用トランス増設外	2,400千円
	給排水設備 ハウス給水加圧装置	4,680千円
構築物	ゴルフコース 日本海 4改修	22,487千円
	コース散水設備 日本海 4	5,100千円
	道路 乗用カート 日本海 4	4,791千円
	新泉源開発費 北稜ポンプ外	2,290千円
	棚垣境界抗 練習場ネット	1,590千円
機械及び装置	全自動灌水装置外 散水関係	10,942千円
	揚水、給水設備、ポンプ外	3,777千円
	乗用カート制御 自動入出庫システム	10,000千円
車両運搬具	乗用カート 50台	60,000千円
	乗用カート バッテリー外	4,680千円
	自動車 プリウス外	1,257千円
工具、器具及び備品	厨房設備 製氷機外	2,070千円
	主とし金属 監視カメラ	1,250千円
	主とし金属 カートナビシステム	55,000千円
リース資産	工具、器具及び備品 コース管理機械外	16,800千円
無形固定資産	ソフトウェア キャディ給与体系変更	560千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	117,723	216	-	819	117,120

(注) 当期減少額(その他)は債権の洗替及び回収によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、3株券、6株券、10株券及び100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数 (当社は単元株式制度を採用していない)	-
株式の名義書換え	
取扱場所	石川県加賀市新保町ト1番地の1 北陸観光開発株式会社 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合によるもの又は併合以外のもの共実費
単元未満株式の買取り	該当なし
公告掲載方法	金沢市において発行する北國新聞
株主に対する特典	3株以上の個人株主および法人株主は理事会の承認を得、かつ所定の入会保証金及び入会金等を支払って、片山津ゴルフ倶楽部の会員となる事が出来る。

(注) すべての株式は譲渡制限株式であり、譲渡には取締役会の承認が必要となります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月27日北陸財務局長に提出

(2)有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成30年2月15日北陸財務局長に提出

(3)半期報告書

（第62期中）（自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月28日北陸財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年12月27日

北陸観光開発株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸観光開発株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸観光開発株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年12月27日

北陸観光開発株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸観光開発株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸観光開発株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。